

令和6年度地方創生效果検証会議 報告書

1. 地方創生效果検証会議について

この会議は、「第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「地方版総合戦略」という。）に基づき推進している各施策に対して、確実な遂行を図るため、外部有識者から施策展開、効果検証等の意見聴取を行うものである。

■福津市地方版総合戦略の期間について



■外部有識者・会議メンバー（順不同、敬称略）

所属	役職等	氏名
(株)NCB リサーチ&コンサルティング	取締役	芹野 千佳子
西南学院大学	経済学部教授	近藤 春生
いろどり真愛保育園	園長	安徳 尊博
(一社)ふくつ観光協会	事務局長	中尾 文則
福岡県 県民情報広報課 兼 秘書室	広報監	宮原 陽子

上記5名の外部有識者で構成される効果検証会議メンバーについては、複数年度に渡る地方版総合戦略の取り組みを継続的に検証することが望ましいことから、次年度も同じメンバーで効果検証を実施することを予定している。

効果検証会議は昨年度に引き続きオンライン開催とした。事前に施策ごとに担当課が

事業実施報告書を作成し、会議にて地方創生推進交付金事業と基本目標の検証（次項参照）を行い、後日会議メンバーに効果検証シートを提出いただいた。なお、本会議ではそれぞれの知見に立った意見を各自からいただいている。

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策一覧(★:地方創生推進交付金事業)

基本目標	基本目標の方向性	具体的施策	
I. 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり	農業・水産業の振興	① ★	福津製品の販路開拓
		②	地産地消の推進
	商工業の振興	③	創業支援体制の充実
		④	事業所相談窓口の充実
	雇用の創出	⑤	企業や事業所の誘致
		⑥	多様な働き方による就労の支援
II. 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり	地域資源を活用した観光の振興	⑦ ★	観光客の滞在時間・消費額の拡大 (市内における回遊性向上)
		⑧ ★	観光資源の魅力向上 (海岸線/津屋崎千軒/新原・奴山古墳群)
		⑨	観光客受け入れ環境の充実
	地域の魅力発信による域外との関係構築	⑩	魅力の発信とブランディング
		⑪	関係人口の発掘と連携強化
III. 希望をもって出産・子育てができるまちづくり	子育て支援の充実	⑫	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
		⑬	子育て支援のデジタル化促進
	多世代共生型のまちづくり	⑭	子育てしやすい地域づくりの推進 (住宅団地の再生)
		⑮	地域での子育て支援の推進
IV. 次代の地域を担うひとづくり	地域経済の担い手育成	⑯	若者の地域におけるキャリア形成支援
		⑰	次代の地域リーダー育成
	産官学民共働による地域課題解決の促進	⑱ ★	(仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営

2. 地方創生推進交付金事業の検証

具体的施策 ① 福津産品の販路開拓

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
有効である	有効でない	どちらとも いえない	拡大	維持	縮小
5	0	0	3	2	0

・今後の課題として広報宣伝 PR の必要性を挙げているが、商品の定着化を図るためには、単年度ではなく複数年に渡る広報戦略を立てる必要があると思う。単純に広報費を増額するのではなく、効果的な広報について検討してほしい。

・販路開拓という点では一定の効果を上げていると考えられる。ただし、公的資金を投入することで特に有効となるような方法・対象に限定して支出する必要があるのではないか。施策の費用対効果（どれだけの販路拡大につながったのか）を測定できるよう、業者に丸投げするだけではなく、データの蓄積が必要なのではないか。

・福津市における六次産業による儲かる仕組みづくりは必須である。

・実施内容が場当たりにならないよう、明確な最終図とロードマップ（どのようにして稼ぐのか、いくら稼ぐのか等）が必要である。

・収益性の高い農産物の試験生産、販路開拓ならびに鯛に次ぐ水産物商材の開発に取り組んだことは評価できる。とりわけ、通常廃棄されるサザエのジゴの商品化は持続可能な社会の実現にも資するものである。しかし、商品化できたとしても、そもそも安定した収益を上げられるだけの生産量を確保できるのか見通せていない。

・出口戦略の強化ももちろん必要であるが、並行して生産量確保の道筋もしっかり立てておかないと、基本目標の“地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり”に結びつかないのではないか。

・茎レタスという新しい品種の生産のアイデアが素晴らしい。

・水産物仕入れ強化の視点で、さざえのジゴなどでビン詰め商品が開発されたり、新しい価値を生んでいると思う。

具体的施策 ⑦ 観光客の滞在時間・消費額の拡大（市内における回遊性向上）

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
有効である	有効でない	どちらとも いえない	拡大	維持	縮小
4	1	0	2	2	1

・広報について、インスタグラム（ふくつのじかん）の掲載内容がバラバラで世界感が統一されていない印象がある。どのような写真をあげてターゲット（主に外国人？）に訴求するのかを検討したほうがよい。

・多言語による観光マップを作成していたが、各観光地の情報を QR コードを使用して詳細情報が記載されたホームページに誘導するなどの工夫があればよい。

・様々な施策を行うことによって、福津市の魅力を発信する努力を行っていることは伺える。ただし、個別施策と基本目標が必ずしも結びついていないのではないかと懸念もある。数値の経年比較等を通じて、施策の評価を行う必要がある。

・観光客の滞在時間を伸ばすため、“モノ”消費ではなく“コト”消費であるイベント体験型のプログラムを数多く実施していることは評価できる。

・「食フェア」だけでは実施内容(1)の農水産業の担い手発掘育成につながらないのではないかと。重要な地域観光資源でもある農林水産業を持続可能とするべく、福津で農林水産業をやりたいと思う人が増えるようもう一段突っ込んだ施策を期待する。

・円安の影響で海外からの観光客も増えていて、その多くの方は SNS による情報収集なので、実施していることを情報発信し続けることが大切であると思う。また、日本の文化、暮らしなどの体験を求めて来日される方も多いため、日本らしさを感じられる体験プログラムが多く企画されることを期待する。

・多岐にわたる取り組みを一旦保留もしくは中止し、宮地嶽神社訪問客をいかにして市内回遊させるか、それにより消費拡大につなげるといった戦略の確立に集中すべきである。

例としては、

カフェチャリ、飯チャリ：DMO の自転車を出して対象店舗のレシートを持ってきたら
自転車レンタル料無料（運営費は参加店から徴収）

・宮地嶽神社に来ている団体(国内外)がどこで食事しているのか等のリサーチを行い、他市

に流れているのであれば、福津に来てもらえないか検討する必要がある。

具体的施策 ⑧ 観光資源の魅力向上(海岸線/津屋崎千軒/新原・奴山古墳群)

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
有効である	有効でない	どちらとも いえない	拡大	維持	縮小
4	0	1	1	4	0

・古墳群へのアクセスの悪さが課題と思うが、それを逆手にとり、サイクルツーリズム商品の開発等はできないか。今年度のツールド九州は岡垣～宗像コースを走ることもあり、自転車愛好家（インバウンド含む）へのPRを行う契機になると思う。

・観光資源の認知と魅力向上に向けた地道な取り組みを行っているとは評価できる。ただし、各施策の効果検証を通じて、施策の取捨選択が必要なのではないかと。

・花いっぱい運動、古墳まつりなどの地域に根差した取組みにより、来訪者数は着実に増加しており、世界遺産の価値認識向上につながっている。

・手作り案山子が世界遺産の景観中に点在しているが、景観クオリティの水準が合わないの、案山子の展示スペースを1か所にまとめるなど工夫していただきたい。

・回遊性を持たせるための交通網の充実が求められると思う。

具体的施策 ⑱ (仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営

■評価・意見等

KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性 ※		
有効である	有効でない	どちらとも いえない	拡大	維持	縮小
2	0	3	0	4	0

※ 1名は評価項目以外の意見を記載されています

・未来共創センターの意義は認められる。ただし、公的支出の費用対効果を検証する必要がある。長期的な目標や費用の内訳をもう少し明確に示す必要がある。

・地域課題解決のために、様々な団体が取り組みをされていることが分かった。その活動に賛同される方々が集まってくる仕組みは素晴らしいと思う。活動をしていながら、地域課題の解決と共に、人と人がつながり、広がっていくことを願う。

・ボランティアセンターの機能拡充としては十分であるが、そのことにこれほど多額の交付金をかける必要があるのか疑問である。

・高齢化等による自治会等の住民自治の担い手不足への危機感から発した施策と理解しているが、なぜ担い手が同じ人ばかりになるのかという課題に対して、さまざまな切り口による真の原因追及が十分ではないように感じる。

人口減少、過疎が問題であった時期から急激な人口流入、既存自治会への不参加など状況が変化している中で、同じ手法を使っているのか疑問である。

住民自治の担い手として、平日昼間、市外で働いている人を取り込む等、課題の分析によるこれまでと違った視点での手法の検討が望まれる。

3. 基本目標の検証

基本目標 I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	有効でない	どちらともいえない	拡大	維持	縮小
①	福津産品の販路開拓						
②	地産地消の推進	4	0	1	3	1	1
③	創業支援体制の充実	5	0	0	3	2	0
④	事業所相談窓口の充実	5	0	0	2	3	0
⑤	企業や事業所の誘致 ※	2	0	2	1	3	0
⑥	多様な働き方による就労の支援 ※	1	0	3	1	3	0

①については、「2. 地方創生推進交付金事業の検証」を参照

※1名は⑤、⑥について評価をされておられません。

全体について

・一定の効果が上がっていると思われる施策もあるが、政策のインプット（例：起業の相談件数）ではなくアウトプット（例：新規企業による税収増）を評価できることが望ましい。

・⑤企業や事務所の誘致と⑥多様な働き方による就労の支援は、情報の一本化、経費削減等のため、③創業支援体制の充実④事業所相談窓口の充実に統一してはどうか。

②「地産地消の推進」について

・直売所の売上高、取引件数も取引額も年々、増加していることから認知度が広がってきていると感じる。

・地産地消については着実に増加してきており、取組みを継続してほしい。

③「創業支援体制の充実」について

・創業支援の取組みによる起業、事業相談とも増加しており、取組みの継続・拡大が必要である。

・起業される数も年々増えていることから、創業支援の体制が充実していることが分かる。これからも福津市で起業を目指す人が増え、夢を叶えるために支援体制が更に充実することを願う。

⑤「企業や事業所の誘致」について

・企業センターへの事業所誘致については退去したコールセンターに代わる入居者の速やかな募集が望まれる。

⑥「多様な働き方による就労の支援」について

・今後の事業展開の基礎となる「市内で不足している人材の調査や求職者の希望調査等」の実施が不可欠である。近隣市町村（古賀市等）の就労支援策の研究も必要ではないか。

・企業と働き手のマッチングは、情報誌や民間のサイト、ハローワークでも実施されているのではないか。

・多様な働き方による就労支援については、速やかなニーズ調査、打ち手の検討を実施願いたい。

基本目標 II 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	有効でない	どちらともいえない	拡大	維持	縮小
⑦	観光客の滞在時間・消費額の拡大						
⑧	観光資源の魅力向上						
⑨	観光客受け入れ環境の充実 ※	4	0	0	2	2	0
⑩	魅力の発信とブランディング	5	0	0	2	3	0
⑪	関係人口の発掘と連携強化	1	2	2	2	0	3

⑦、⑧については、「2. 地方創生推進交付金事業の検証」を参照

※1名は⑨について評価をされていません。

⑨「観光客受け入れ環境の充実」について

・観光客受け入れ基盤の充実は必要であるが、現状の施策が有効なのかは不断の見直しが必要である。Wi-Fi の整備にどの程度効果があるのか疑問である。

・観光客を増やす目的は経済的波及効果の為ではないのか。インバウンド(国内外)誘客はその手段であって目的ではないはずである。

・宮地嶽神社にきた観光客をいかに回遊させて経済的波及効果に結びつけるのか戦略の構築及びロードマップの作成を期待する。

・マップやPR会参加等、ないよりあった方がよいが費用対効果はどうなっているのか。今期はDMO準備室から数えて6年目の節目かと思うので、きちんとして数字での総括を期待

する。

- ・インバウンドについては福岡県の連携のあるタイ、香港以外の欧米諸国等にも SNS 等でリーチする取り組みを検討いただきたい。

- ・宮地嶽神社門前町の観光案内所で市内観光地の回遊性を高め、市内での滞在時間を長くする取り組みを検討いただきたい。

- ・国内の認知度は高まってきているので取り組みを継続いただきたい。

- ・福津の魅力ある自然や文化を活かし、ワクワクするような、心を打つ企画を期待します。

⑩「魅力の発信とブランディング」について

- ・福津市への興味関心を高めてもらうための呼び水としては有効であると考え。長期的には、行政が関与しなくても口コミで情報が広がることも目指すべきではないか。

- ・誘客目的なので費用対効果があれば良いのではないか。(DMO、いいざい、観光協会等との連携は必要である)

⑪「関係人口の発掘と連携強化」について

- ・「福津暮らしの旅」については、参加者数が少なく、また新規参加者の獲得が課題となっている点からも、費用対効果（労力も含む）を含めて再検討が必要と思う。

- ・「福津暮らしの旅」は目標値に対する参加率が 80%ということで、ある程度盛況と言える。

- ・一旦廃止し、抜本的に見直しをするべきである。

- ・「福津暮らしの旅」は催行本数が少なく、参加人数も少ないので、“関係人口の創出に寄与”とまでは言えない。良いコンテンツなので、Youtube 等動画コンテンツに頻繁にアップして認知度を高める、旅行会社とタイアップして類似のミニパッケージを作る、インバウンド専用コンテンツを作る、など関係人口を拡大する施策を検討してはどうか。

基本目標 Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	有効でない	どちらともいえない	拡大	維持	縮小
⑫	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 ※	4	0	0	2	2	0
⑬	子育て支援のデジタル化促進 ※	4	0	0	1	3	0
⑭	子育てしやすい地域づくりの推進 ※	0	0	4	1	3	0
⑮	地域での子育て支援の推進 ※	4	0	0	2	2	0

※1名は

- ・⑫～⑮について、「わからない」とされております。

全体について

・住み続けたい街、を目指す福津市にとって最重要課題である。関係者のニーズをしっかりと掴んで進めていただきたい。

⑫「妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援」について

・福津市の人口増に伴い、子育て世代も増えている。相談件数や悩みを抱えている方も増えていると思うため、切れ目ない支援はもちろん必要であるが、いつでも気軽に相談を受け入れてくれる場づくりや親同士がつながる場の充実が今後、更に求められると思う。

・保育園、幼稚園、認定こども園への相談件数が多く、各園の責務が大きくなる一方で保育士不足は深刻であるため、第1次産業や地域活動の担い手確保等の事業と連携できれば良い。

⑬「子育て支援のデジタル化促進」について

・子育てアプリについて、国が推進している医療 DX との関係から、PHR 機能の追加等の検討が必要ではないか。

- ・一定の効果が得られていると評価するが、インプットではなくアウトプットで成果を測定すべきであると思われる。

- ・妊娠・出産・子育てへの支援は充実しており、とりわけ、九州大学と共同研究を行ってきた子育て行政サービスデザインがグッドデザイン賞を受賞したことは評価できる。

⑭「子育てしやすい地域づくりの推進」について

- ・重要な施策ではあるが、進展が遅いのではないか。

- ・住宅団地の再生については、民有地取得による都市再生整備等難易度の高いものにこだわらず、バスを活用した移動販売などさまざまな切り口を検討し、ゴール実現に向けた柔軟な対応をとっていただきたい。

⑮「地域での子育て支援の推進」について

- ・一定の効果が得られていると評価するが、インプットではなくアウトプットで成果を測定すべきであると思われる。

- ・地域での子育て世代包括支援については多様な支援が機能していると評価できる。

基本目標 IV 次代の地域を担うひとづくり

■評価・意見等

		KPI 達成に向けた実施内容の有効性			取組の継続性		
		有効である	有効でない	どちらともいえない	拡大	維持	縮小
⑩	若者の地域におけるキャリア形成支援 ※	3	0	1	1	3	0
⑪	次代の地域リーダー育成 ※	2	0	2	1	3	0
⑫	(仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営						

⑫については、「2. 地方創生推進交付金事業の検証」を参照

※1名は

- ・⑩、⑪について「わからない」とされております。

全体について

- ・意図と目標は理解できるが、政策効果が顕著とは判断しがたい。

⑩「若者の地域におけるキャリア形成支援」について

・高校生、大学生への拡大を検討されるとのことですが、福岡県ではインターンシップの需要が多く、体験者の反応も良いと聞いている。是非、市役所内での受け入れ拡大を検討いただきたい。

- ・受け入れ側よりも、体験した子供たちの感想が大切である。

・維持すべき地域資産でありながら担い手が不足している農林水産業の職業体験を取り入れ、就労を促していただきたい。

・仕事も様々で、職場体験を通して、働くということを肌で感じる時間が、将来の自分を見つめる時間になるのではないかと思う。

- ・キャリア形成も大切だと思うが、これからは「命を大切にする教育」にも目を向けていた

方がいいのではないかと感じる。「人づくり」という視点で自尊感情を育んでいくことが、子育ての悩みや不適切な養育、虐待などの予防につながるからである。その自尊感情を高めるための体験の一つとして、「小中学生による乳幼児触れ合い体験」がある。乳幼児と遊んだり、抱っこをしたりすることを経験することを通して、人を大切にすること、命を大切にすることを肌で感じる事が出来る。

⑰「次代の地域リーダー育成」について

・議場において簡単な提言を行っただけで地域のリーダーとなる意識を醸成できたと言えない。

・課題を出して提案を出すだけでは表層的な対応にとどまり、論理も飛躍することから、様々な切り口で課題を分析し、原因を追究することにより、課題に対する打ち手を導出してもらいたい。課題解決に対してそこまで向き合っはじめて地域課題を解決しようとする人材育成につながるのではないか。

・「福津未来会議」などを通して、中学生たちが自ら考え、発言する機会はとても素晴らしい時間であり、自信になったと思う。また、子ども達の視点でどの様な景色が見えているのかが分かり、その中に地域づくりに活かせるヒントも詰まっているのではないかと思う。

全体について

(⑩についていただいたご意見ですが、他の施策にも関するご意見のため、別項目としております)

・過大規模校や公共施設の老朽化、コミュニティバスなどに関する課題が多数顕在化している中で、これら衛生要因（自治体に対処すべき課題）に有効な対策が打たれていない現状においては、未来共創センターのような動機付け要因（市民の自己実現やモチベーションアップにつながる取組）への対策が打たれていることに違和感がある。衛生要因、動機付け要因のいずれも充足していこうとする姿勢を示していただきたい。

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

①	福津産品の販路開拓
記入部署	商工振興課 物産振興係
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	1 農業・水産業の振興
具体的施策の取組内容	福津産の農水産物の市域外における販路拡大を、Eコマース（電子商取引）等を取り込むことで推進する。また、PR活動や6次産業化や新たな魅力の発掘、福津ブランドの研鑽を進め、市場での競争力を強化する。
令和5年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 2,474,450円

1	令和5年度実施内容
<p>令和5年度は福津市産品の販路開拓事業として、外部アドバイザーの知見を取り入れつつ、福津市農水産物生産者支援業務に取り組んだ。</p> <p>①ギフト商材向け農産物の試験生産 収益性の高い農産物を試験生産する上で、生産者とともに完成製品イメージを共有しながら実施した。 【試験生産農産物】 茎レタス・年間3回収穫（約220kg）・加工品（ミネストローネ 等）</p> <p>②ギフト商材向け農産物生産にかかる調整会議の開催 「茎レタス」「あまおう」にかかる生産効率や販売方法、販路開拓方法等について関係者と調整した。 【取引先】 大和田青果店（首都圏青果店）・ANAクラウンプラザホテル</p> <p>③ギフト商材向け水産物仕入強化にかかる調整会議の開催 「さざえ」「コウイカ」「鯛」の仕入れ強化に関する仕組みを検討した。 【商品展開】 さざえのジゴ（内臓）の瓶詰め・イカの漬け丼・鯛のフィレ（流通形態の多様化） 【首都圏商談等】 4件（インターコンチネンタル東京ベイ 等）</p>	
2	実施による効果
<p>①新たな品種を試験生産することにより、新たな特産品を売り出すための知見を得ることができ、引き続き生産および、加工品販売も行うことができている。</p> <p>②ANAクラウンプラザホテルにおける「いちごフェア」では、福津産あまおうの付加価値形成に資する実績となり、販路拡大の可能性が広がった。また、大和田青果との継続的な取引は続いており、今後関東圏での販路拡大の礎となる実績となった。</p> <p>③鯛だけではなく、それに次ぐ商材として「さざえ」「コウイカ」を多方面に打ち出せたことや、首都圏での商談の結果、シェフ等が現地まで来ていただけたことは、今後の販路拡大に期待ができる。また、本来破棄されるさざえのジゴを商品化することができたことで、無から価値を生み出すことができたとともに、SDGsの取り組みにも資するものとなった。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>試験生産や新商品の開発、販路拡大の成果は単年度の活動でまとまった成果が生まれるものではなく、次につなげていくことで成果が生まれるものであり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。とりわけ、今回の業務により収益性の高い農産物の試験生産や、付加価値形成のための実績、首都圏への販路拡大に取り組んだが、生産量に限りがあり、大規模事業者の大ロットでの取引が難しく、生産量をいかに増やすか、又はいかに限りある量を高単価で販売するかが課題となっている。それを解決するためにも、安心して生産者が生産できる販路開拓や実績の創出に継続して取り組んでいく必要があり、そのための出口戦略として更なる商品力の強化や広告宣伝PRに注力していく必要がある。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

②	地産地消の推進
記入部署	地域振興課 物産振興係
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	1 農業・水産物の振興
具体的施策の取組内容	既存の直販施設を有効活用するとともに、供給元である「あんずの里市」、「ふれあい広場ふくま」や「魚センターうみがめ」の運営主体等と連携を図り、また、供給先である市内飲食店の参画を促し、学校給食との調整を行うなど、一般消費者とともに事業者間の取り引きも視野に入れ、福津産の農・水産物の地産地消を推進し、市域内流通を活性化させる仕組みづくりに取り組む。
令和5年度交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>地産地消の取り組みとして引き続き主に3つの事業に取り組んだ。</p> <p>①農水産物直売所間流通 市内水産物直売所（1箇所）と農産物直売所（2箇所）の各産品を相互に流通させることによる市内産品の消費拡大</p> <p>②市内供給拡大 市内飲食店との取り引き、事業所・イベント等での販売を行うことによる市内供給拡大</p> <p>③学校給食事業 漁協および漁業者の協力を得ながら市魚加工場を活用した市内小中学校給食への供給（天然真鯛・ワカメ）</p>	
2	実施による効果
<p><数値></p> <p>①【直売所間流通売上高】 R1=10,664千円、R2=12,634千円、R3=13,934千円、R4=17,573千円、R5=17,724千円</p> <p>②③【取引件数・取引額】 R1=24件3,030千円、R2=38件5,730千円、R3=39件6,651千円、R4=40件6,993千円、R5=48件7,821千円</p> <p><効果></p> <p>①について、直売所間で定期的に情報を共有し、密に連携が取れる仕組みができています。</p> <p>②について、直売所における大規模イベントを実施し、認知度を高めるとともに、市内事業者等との接点ができ、様々なPR活動やさらなる営業活動につながっている。また、市内飲食店の取り引きから新たに商品開発を実施するなど新たな事業の展開にも貢献している。</p> <p>③について、地域商社が安定供給できている。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>各直売所施設では時期により一農作物が競合し、価格競争が発生する事で適正価格の維持が難しいという課題が挙げられている。</p> <p>この過剰に供給された農作物を市外への販路拡大を努めることにより、市内への供給量を調整し市内での適正価格の維持に期待したい。</p> <p>このような取り組みは短期的なものではなく、取り組みの継続性が大切であり、今後も持続可能な仕組みの構築を図っていく必要がある。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

③	創業支援体制の充実
記入部署	商工振興課 商工振興係
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	2 商工業の振興
具体的施策の取組内容	市と商工会、金融機関とが連携して、情報を共有しながら、市内での起業・創業を目指す人を対象に、総合的な創業支援体制を強化する。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>創業支援事業計画に基づき、特定創業支援等事業として、商工会において1か月以上にわたり4回以上の「個別相談」を実施。経営・財務・人材育成・販路拡大に関する知識を習得した創業希望者に「特定創業支援等事業者証明書」を市が発行した。本証明書の発行を受けた創業希望者を対象に、「福津市創業支援補助金」制度を設けており、創業期における経営安定を支援した。</p>	
2	実施による効果
<p>個別相談を受け起業した件数は20件（昨年度比+6件）。平成27年度の開始時から累計すると67件の起業に繋がっている。商工会での個別相談は、事業者の創業したいタイミングに合わせて実施できる点や事業計画について詳細にアドバイスを受けることができることで起業につながった。また、創業支援補助金の交付決定は9件あり、創業期における経営安定の一助になったと考える。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>商工会や金融機関と定期的に意見交換・情報交換会を行うなど連携強化を図る場を継続的に設けていることで創業支援体制が充実してきている。創業を目指す人が年々増加していることから、今後も継続した連携強化を行う。また、起業した事業者のフォローアップの取り組みを実施し、創業期の経営安定の後押しを行う。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

④	事業所相談窓口の充実
記入部署	商工振興課 商工振興係
基本目標	1 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	2 商工業の振興
具体的施策の取組内容	市内の事業所がより活動しやすい環境を整えることや、既存の事業者の承継問題への相談対応、新規に事業展開を考えている事業所への情報提供を行うなど、事業者のニーズに対応するため、事業所相談窓口を充実する。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>商工会補助事業の中で、経営相談員による相談窓口に加え、中小企業診断士等の専門家相談窓口を月に3~4日開設し、個社ごとの経営相談に対して伴走型支援を行った。</p>	
2	実施による効果
<p>創業に関する相談として42社、事業環境の変化による相談として延べ126社、その他各種補助金や計画策定の相談を受けて合計73件の補助金申請や計画策定につながった。創業相談を受けた方のうち、20社が起業に至った。社会情勢に対応するための相談が多く、各種補助金の案内だけでなく、申請に必要な計画策定についての支援を専門家と連携して行うことで課題解決の一助となった。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>社会情勢の変化により経営課題も変化しているため、状況に応じた適切な相談窓口の開設を図るとともに、窓口相談だけでは解決しない課題については、商工会との連携だけでなく各関係機関との連携を強化することで事業者支援につなげる。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑤	企業や事業所の誘致
記入部署	経営戦略課
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	3 雇用の創出
具体的施策の 取組内容	本市における「子ども・子育てに関するニーズ調査」によると、子育て世代の女性の多くが就労したいと考えているという結果がある。 子育てしながら働きやすい環境を作ることができる企業の誘致をはじめとして、新しいライフスタイルに合わせた働き方ができるように、コワーキングスペース開設の誘導やリモートワーク等の新しい働き方に対応できる環境の創出、市内における働く場の情報発信等を行う。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>平成29年に旧津屋崎庁舎の3階部分を改装し設立した企業センターにおいて、設立当初より入居していたコールセンターが事業縮小等により年度末で退去することとなったため県や建物管理部署と連携し、入居募集に向けた協議を実施した。また、当市での店舗展開や土地利用を検討している事業者からの問い合わせへの対応を随時実施した。</p>	
2	実施による効果
<p>企業センターにおいては、年度末をもって空室が発生することとなったが、それまでは満室状態が継続され、子育て世代をはじめとした雇用の創出や得意分野（経営相談、IT化等）を活かして商工会と連携した地域経済の発展に寄与しており、施設開設について一定の効果が出ているものと考えられる。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>企業センターについては、雇用創出につながっていたコールセンターが退去したため、速やかに新たな入居者を募集できるよう引き続き県や関係部署と連携する。また、今後の新たな誘致については、どういった支援ができるのか総合的に検討し、活用できる土地や建物について整理し、国県と密に情報連携する必要がある。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑥	多様な働き方による就労の支援
記入部署	経営戦略課
基本目標	I 地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり
方向性	3 雇用の創出
具体的施策の取組内容	市内で就労を希望する人と、雇用者の求める人材についての情報収集を行い、双方のニーズに直結した就労支援策を展開する。また、短時間勤務や在宅勤務など、多様な働き方を可能にする就労先の拡大に向けた取り組みを実施する。就職氷河期世代やひきこもりのかたの就労支援においても、民間の団体や企業などと連携し、専門的なノウハウも活用しながら、個々の状況に適した支援を提供する。あわせて、市内で起業を考える人や、子育て中・子育てがひと段落した人に向けて、さらなるスキルアップや新しい働き方を目指すためのセミナー開催等による支援を行う。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>前年度から引き続き、国が設置する就職支援機関であるハローワーク福岡東及び県が設置する就職支援機関である福岡県中高年就職支援センター、若者しごとサポートセンター等の事業案内等を市広報紙、市公式ホームページなどで実施した。</p>	
2	実施による効果
<p>昨年度同様、不特定多数への一方向的な情報提供のみで、個別支援は行っていない。そのため、具体的な成果達成度は測定できなかった。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>社会情勢を注視しながら、的確な支援策のためのニーズ調査、研究の実施を検討する。また、国や県との連携を密にし、雇用者の求める人材について情報収集を行い、Uターン希望者へ提供するなど、必要な就業支援を行うことによる就業促進を検討する。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑦	観光客の滞在時間・消費額の拡大 (市内における回遊性向上)
記入部署	観光振興課 観光振興係
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	1 地域資源を活用した観光の振興
具体的施策の 取組内容	市内に訪れた観光客が市内に長時間滞在し、多くの消費につなげるための基盤を整える。最も入込客数の多い宮地嶽神社への来訪者の回遊性を高め、市内の他の観光スポットに誘導する施策を展開する。また、国内外を問わず多くの観光客のニーズに対応する環境の整備や、宿泊施設の誘致に取り組む。加えて、既存宿泊施設に協力を促し、利用率向上に努める。また、本市の自然や暮らし方を体験・交流できる場となるラーニングツーリズムに取り組む。市内に滞在するということに対する価値を高め、サービス提供者が稼げる仕組みとなるよう支援を行う。さらに市内事業者による福津らしい土産品の開発並びにプロモーションを支援し、観光客の方々の満足度を上げるとともに、地域への経済効果を高める。
令和5年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 8,284,000円

1	令和5年度実施内容
<p>(1) 農業水産業の担い手発掘育成事業 ①食フェア等の企画実施：鯛茶漬フェア（令和5年5月17日～令和5年6月25日、21店舗参加）、光の道開運スイーツフェア（令和5年10月11日～令和5年11月19日、31店舗参加）、福津のいちごPR（食の専門誌での福津特集及びラジオでのPR、展示や催事への参加によるPR） ②体験型個人ツアーメニューの造成：福津暮らしの旅（企画旅9本）、体験型SUP&カフェツアー</p> <p>(2) 地域再生計画 ①門前町プロジェクト：観光案内書を開業（観光案内及び福津市のお土産を中心とした物販やカフェ、レンタサイクル、手荷物預かりなどを実施）。門前町店舗経営者との意見交換、参道観光案内所拠点整備の事前調査、観光案内所利用者ニーズ調査、案内所に市内事業者のイベント出店誘致（賑わい創出のため）等。 ②津屋崎地区活性化プロジェクト：エリアの周遊性を高めるためのレンタサイクル事業の開始、津屋崎地元事業者との意見交換、豊村酒造の重要文化財の観光コンテンツ化に関する意見交換。 ③参入事業者地域連携支援：本市内への参入を検討している事業者に対して地元事業者等との連携が円滑に図れるように情報共有の場を提供。また、新規事業者については、観光イベント等への参加の呼びかけ、WebやSNSでの紹介、パンフレットや広告物への掲載等のPRの場を提供。</p> <p>(3) 来訪者による市内消費額の拡大 ①Webサイトや専用SNSを活用した情報発信：Webサイト「福津ウェーブ FUKUTSU WAVE」やの運営を通じ、市内の観光情報や食・体験コンテンツを充実化。また、Instagramを活用したイベントや事業の告知（「福津光景 FUKUTSU SCENES」「ひかりのみちDMO福津」） ②外国人対応：多言語対応観光マップの充実化、福間駅前バス停の路線案内の英語版の作成、英語表記に対応した大型観光マップの作製（観光案内所@光の道） ③PR促進：フォトキャンペーン、TVや雑誌等の取材協力、PR用ノベルティの制作、市外イベントへの参加</p> <p>(4) インバウンド向け体験プログラム造成 東海大福岡と連携し、交換留学生による着物で街歩き、インバウンド若年層のフォトスポットの検証、コースの検証等。また、着物で街歩きや甲冑体験に関する英語版のチラシを作成し、インバウンド向け体験コンテンツの充実化。</p> <p>(5) テーマ別観光メニュー造成 ・まちおこしセンター津屋崎千軒なごみで実施している体験メニューをインバウンド対応のため多言語対応動画（英語、中国語）やマニュアル本の製作。 ・SUP体験&カフェツアー、モマ笛絵付け体験、重要文化財「豊村酒造」の観光コンテンツ化を検討。</p>	

2	実施による効果
<ul style="list-style-type: none"> ・農水産業の担い手発掘・育成においては、効果的な情報発信や、着地型体験企画としての農水産業の体験メニューの造成に取り組みながら、関係者の連携の構築を進めている。「食フェア」は、昨年に引き続き、昨年の参加店舗数を上回る市内事業者の参加協力（前年度比：鯛茶漬けフェア+2店舗、光の道海運スイーツフェア+2件）を得て実施することができた。また、新たに食の専門誌やラジオなどを通じ、市外への福津の農水産業のPRを行い、担い手の発掘に向けた取り組みを推進することができた。今後も、地域メニューとしての役割やブランド化といった面から、PDCAサイクルを踏まえながら継続実施していくことを計画している。 ・宮地嶽神社門前町は、既存の店舗等に対するヒアリングを行いながら、令和3年度から関係性の掘り下げを継続して行っている。また、関係者間の調整役や橋渡し役としての機能を果たすことで、賑わい再生に向けた話し合いや事業化に発展していくことを目指している。 ・津屋崎千軒地区では、「まちおこしセンター津屋崎千軒なごみ」の指定管理者を受託していることから、ここを拠点に観光情報ステーションとしての機能やレンタサイクルを活用して市内各所の地域資源へと誘導し回遊性の促進に取り組むことができた。また、多言語対応が可能なスタッフを配置したり、多言語マップを充実化させ、インバウンド対応を強化することができている。地域連携支援として、市へ新規参入した事業者と連携を図るよう積極的にアプローチし、食フェアへ参加の促進や他事業者と繋がる機会を創出することができた。 ・来訪者の滞在時間を伸ばし、市内消費額を拡大させていくため、令和4年度に開設したWebサイトや専用SNSを活用し、本市の観光情報ポータルサイトとなるよう情報の集約・整理や新たな観光コンテンツの発信を実施することができるようにしている。また、県が主催する筑前玄海イカフェアや、福津いいざい、観光協会と連携してプロモーション活動に協働で取り組むことにより、市の認知度を向上させると同時に「光の道」や「かがみの海」のメディア露出も増え、情報や画像等の提供依頼も多くなり、福岡県の新しい観光スポットとして紹介されるようになっていく。（令和5年度対応105件） 	
3	改善点および今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ふくつ観光協会や福津市商工会、地域商社福津いいざいと協力体制の強化や役割の調整に引き続き取り組んでいく必要がある。 ・令和6年度はDMO3年目として、事業でのより大きな成果や自主財源の割合増に向けた検討が求められる。 	

令和6年度地方創生效果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑧	観光資源の魅力向上 (海岸線/津屋崎千軒/新原・奴山古墳群)
記入部署	観光振興課 観光振興係
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	1 地域資源を活用した観光の振興
具体的施策の 取組内容	景観整備、駐車場の利便性向上、都市計画の見直しによる新たな観光施設の誘導などを通して、海岸線エリアの魅力さをさらに高める。まちおこしセンター（津屋崎千軒なごみ）や津屋崎千軒民俗館「藍の家」等の地区内公共施設を中心に、歴史的建造物の活用等の観光資源の魅力再発掘を行い、津屋崎千軒の新たな観光活性化に向けた取り組みを推進する。ユネスコ世界文化遺産の構成資産である「新原・奴山古墳群」と宗像・沖ノ島との関係性やその歴史的価値の周知活動を行い、認知度の向上を図るとともにその受入体制づくりを進めます。これらの資産を市内の魅力ある観光資源と結び付け、観光振興につなげていく。
令和5年度 交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 2,048,756円

1	令和5年度実施内容
	<p>(1) ボランティアガイドによる観光案内 新原・奴山古墳群展望所にボランティアガイドを配置し、ユネスコ世界文化遺産の構成資産である新原・奴山古墳群について、観光客や市内外小中学校の見学に対して、周遊しながら歴史的価値の説明等を行い、認知度の向上を図っている。案内利用者 6,605人。</p> <p>(2) 周知啓発イベントの実施 令和6年3月1日から令和6年3月20日までの期間に「古墳まつり」を開催し、新原奴山古墳群展望所を中心に、ユネスコ世界文化遺産の構成資産である新原・奴山古墳群に関する周知・啓発活動を行っている。新たにイベントの啓発・実施（川柳の応募受付）をイオンモール福津においても実施した。また、期間中の古墳展望所来場者数約1,800人+3月3日来場者数約1,200人+3月17日来場者数約500人=約3,500人。</p> <p>(3) 花いっぱい事業 新原・奴山古墳群の景観向上と集客増を図るために古墳の周囲に花を植える事業を地元及び市内事業者と実施している。令和5年度は春の菜の花の開花に合わせて古墳群で行われている「ふくつの古墳まつり」のPR事業の一環としてイオンモール福津でプランターに植えた菜の花の展示と「ふんちゃんキーホルダー」の製作・配布を実施した。</p> <p>(4) 保存活用協議会との連携事業 世界遺産の保存活用を福岡県・宗像市とともにしている保存活用協議会では遺産群の保存活用について指導・助言を受ける専門家会議の開催と夏休み期間に宗像・福津市の遺産群やカメラアステージ歴史資料館に行ったり、イベントに参加してカードを集めて景品をもらう「世界遺産海と炭鉱のカードラリー」を実施した。</p>
2	実施による効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・新原・奴山古墳群展望所において、観光客や市内外小中学校児童生徒の見学に対して案内を通じて新原・奴山古墳群の認知度を高め、来訪者が満足して再訪を促すことができるような受入れ態勢の整備につながっている。また、古墳をテーマにしたイベントの開催で多くの誘客を得ることによって、ユネスコ世界文化遺産の構成資産である新原・奴山古墳群に関する認知度の向上と、体験活動を通じて文化観光振興に寄与することができている。 ・花いっぱい事業は4年目を迎え、種まき等に多くの市民や事業者の参加を得ている。また、開花の時期には花を目的に多くの来訪者があり、定着しつつある。イオンモール福津での菜の花の設置によるPR活動を新たに実施し、短期間に多くの市内外の人へ新原・奴山古墳群を知ってもらい、周遊を促進させる方法として、新たな来訪者を集めるきっかけになっている。 ・コロナが終息することで来訪者数の増加が全体的に見られる中、9月と2月はそれぞれ前年比で197%・215%となり、年間計で30,000人弱、前年比146%となった。花植えがリピーターの増加につながっていると考える。地元も来訪者数増加を好意的に捉えており、地元と文化財の良好な関係性が維持できている。
3	改善点および今後の方向性
	<p>新原・奴山古墳群の認知度向上を図り、歴史的価値を知り得ることでシビックプライドの醸成に繋げるためには継続的な事業実施が必要である。また観光客に対しては、古墳群を起点として市内周遊に繋がるように他観光スポットとの連携を促進する取組みや誘客促進の仕掛けを検討していく。</p> <p>一方で、歴史的価値の語り部であるボランティアガイドの高齢化と次世代を担う人材の育成が進んでいないことが課題であることから、福津市観光ボランティアガイド会と協働で人材育成への取組みについて検討を進める。</p> <p>また、新原・奴山古墳群を保存・活用していくためには、行政だけではなく、地元の理解と協力が不可欠であるため、地元地域住民と行う「花いっぱい事業」や児童生徒の見学案内については、今後も継続して実施していく必要がある。</p>

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑨	観光客受け入れ環境の充実
記入部署	観光振興課 観光振興係
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	1 地域資源を活用した観光の振興
具体的施策の取組内容	観光客を受け入れる環境として、キャッシュレス決済の導入支援やWi-Fi環境の整備を促進し、当面はマイクロツーリズムの観光客やワーケーションの誘客に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が落ち着いてからはインバウンド等の誘客につなげる。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
	<p>(1) インバウンド誘客促進 JNTO主催で開催された海外（タイ）でのPR会に福岡県観光連盟の一員として出展。ガイドブック「FUKUOKA CITY VISITOR'S GUIDE」広告の出稿。JNTOホームページや九州観光機構公式Webサイト「WELCOME KYUSHU」への画像や記事の掲載協力。香港人インフルエンサーやBNK/CNK48の取材協力及び調整（JR九州、福岡県香港事務所）。</p> <p>(2) 多言語マップ改訂、増刷 VISIT福津（英語版）や津屋崎千軒まちあるき（英語版）の増刷。宮地嶽神社八社巡り及び門前町マップ（英語版）を新規作成。</p>
2	実施による効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・海外PR会については、福岡県観光連盟の一員として参加することでコストを抑えて直接的にPRし、商談会に参加できたことは効果的であった。実際に海外PR会を通じて「光の道」や「かがみの海」の認知度は向上し、SNSでのフォロワー数の増加にもつながった。また、海外インフルエンサーへの取材協力は、外国人目線でのインバウンド誘客となるため、インバウンドへより訴求できる形でのPRとして有効である。 ・新型コロナウイルス感染症により減少していたインバウンド客の増加に合わせ、多言語マップの増刷や新規作成を行った。また、宮地嶽神社門前町では、新たに開業した観光案内所での観光マップの配布や案内を行うことでインバウンド客へのサービスを充実させることができるようになった。
3	改善点および今後の方向性
	<p>全国的にインバウンド増加傾向の中で、海外からの訪日客に選ばれる観光地となるようDMOを中心に継続してPRや受け入れ態勢の充実に取り組んでいく。また、福岡県観光連盟や福岡観光コンベンションビューロー、九州観光機構といったインバウンド促進に積極的に取り組んでいる団体と連携しながらPR活動や誘客促進事業に取り組むことを計画している。</p>

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑩	魅力の発信とブランディング
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	2 地域の魅力発信による域外との関係構築
具体的施策の取組内容	新聞、テレビ、ラジオ、フリーペーパー、ウェブサイト、SNS等のさまざまなメディアを活用し、市の魅力発信を行うとともに、都市のブランディングを強化する。また、効果的な広告媒体の活用や、産官学のネットワーク力を活用して、シティプロモーションを推進し、本市の認知度を向上させ、域外からの投資や人財を呼び込む。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>①市の観光資源である宮地嶽神社、福岡海岸、津屋崎海岸などの風景や見ごろを随時SNS（facebook、LINE、インスタグラム）や市公式ホームページ等で発信した。福岡空港（国内線）内においては、シート広告によるプロモーション事業（委託）を実施し、市の認知度向上や人の呼び込みを図った。また、イオンモール福津において山笠の周知イベントや宗像市と共催の市内事業所等を集めたマルシェなどを行いイメージの向上を図った。</p>	
2	実施による効果
<p>SNSを通じた発信やイベントを通じた直接の発信など、市内外の人に福津市の魅力を発信する機会となった。福津市の魅力が徐々に認知されていく中で、SNSでのユーザによる発信やテレビやラジオなどのメディアにおいて福津市の特集が組まれる機会が増えるなど、好循環が生まれている。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>引き続きより幅広く発信の機会を生み出していくとともに、当市のさらなる魅力向上に努める。また、魅力を知った人が次の行動（福津市に来る、福津市産のものを買うなど）につなげられるよう働きかける。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑪	関係人口の発掘と連携強化
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅱ 地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり
方向性	2 地域の魅力発信による域外との関係構築
具体的施策の取組内容	関係人口（本市のファンやサポーター）を生み出すために、まずは本市を知ってもらうためのラーニングツーリズム等に取り組む。さらに関係人口が、地域や産業の新たな担い手となるように、総合的な支援を進める。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>福津市の暮らしを日帰りで体験し、知ってもらう「福津暮らしの旅」事業を実施し関係人口の創出に努めた。「福津暮らしの旅」においては、企画旅を9本催行し29名の参加があった。「2023年春夏」では漁師の方との網づくり、アスパラガスの収穫、ペットボトルでの米づくりを催行。「2023年秋冬」では藍染、味噌づくり、トルコキキョウを使ったフラワーアレンジメント、正月料理づくり、冬野菜の収穫等を催行。</p>	
2	実施による効果
<p>市内の方に講師となっていただくことにより、福津の人や暮らしを体感できるプログラムとなっている。リピーターが生まれるなど、関係人口の創出に寄与していると考えられる。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>引き続き、リピーターやその先の関係人口を創出できるよう魅力あるメニューや福津の暮らしを体験できるメニューを開発する必要がある。また、新規参加者の獲得が課題である。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑫	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
記入部署	子育て世代包括支援課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	1 子育て支援の充実
具体的施策の取組内容	子育て世代包括支援課では、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門家が対応するとともに、必要な情報提供や支援の調整、関係機関との連絡調整などを行う。 また、妊産婦・乳幼児等に対する包括的な支援を提供することができるように、子育て支援ネットワークを構築し、総合相談窓口としての機能を充実するとともに、安心して妊娠・出産・子育てができる地域づくりを進めるため、地域の子育て支援の輪の形成に取り組む。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>①母子保健事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付【個別交付】令和5年度615人（令和4年度614人） ・乳児家庭全戸訪問事業【生後4か月未満児の家庭への訪問】令和5年度577人（令和4年度586人） ・電話、訪問、来所等による相談支援及び保健指導 令和5年度のべ5,451件（令和4年度のべ5,574件） ・妊婦健診【14回/人助成】令和5年度のべ6,874件（令和4年度のべ7,042件） ・妊婦歯科健診【1回/人助成】令和5年度216件（令和4年度239件） ・未熟児育成医療費助成事業 令和5年度26件（令和4年度19件） <p>②子育て支援ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども包括会議 家庭児童相談室との定例会議 令和5年度24回 ・のびのび包括会議 のびのび発達支援センターとの定例会議 令和5年度6回 ・園訪問 市内認可保育園、幼稚園、認定子ども園、その他保育施設等 令和5年度37施設 ・子育て支援者会議 認可保育所・幼稚園・認定こども園 令和5年度1回 ・地域子育てサロン 巡回や子育てサロン開催日を情報収集し周知する 令和5年度11箇所 	
2	実施による効果
<p>①(1)乳幼児健診問診結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産に満足している者の割合 令和5年度87.2%（令和4年度85.4%） ・この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合 <ul style="list-style-type: none"> 4か月児健診 令和5年度95.2%（令和4年度96.2%） 1歳6か月児健診 令和5年度96.5%（令和4年度96.0%） 3歳児健診 令和5年度96.8%（令和4年度97.1%） <p>(2)出生体重が2,500g未満の児の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 福津市出生数 587人（うち2500g未満児55人、9.4%） 令和4年度 福津市出生数 587人（うち2500g未満児39人、6.6%） 	
3	改善点および今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援課で行う母子保健事業の未受診者に対して、保護者への連絡と児の安否確認を実施していくことで、乳幼児の全件把握を目指す。 ・妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口として各種相談に応じ、必要な情報提供や適切な支援、保健指導を行うため、保健医療福祉の関係機関等と引き続き連携する。 ・子育てに関する情報発信（市公式ホームページ、福津市子育て支援アプリ、福津市子育てガイドブック等の紙媒体）の在り方について調査研究を進め、子育て中の市民へ、届きやすくわかりやすい情報発信を行う。 ・地域の子育てサロンについて、巡回等により支援者と連携を図り、子育て中の保護者を地域の子育てサロンへつなぐ等、親子が地域の中で育つことができるよう工夫する。併せて、地域の子育てサロン同士の交流会等を開催することにより、地域の子育て支援の輪の形成に取り組む。 	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑬	子育て支援のデジタル化促進
記入部署	子育て世代包括支援課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	1 子育て支援の充実
具体的施策の取組内容	<p>妊娠期から就学前までの妊娠・出産・子育てに関する行政サービスや子育て情報を整理し、必要な人にわかりやすく提供できるような体制を整備するとともに、デジタル化を促進する。</p> <p>子育て支援ウェブサイト（こどもの国）や情報誌、スマートフォンアプリ、その他の情報発信手段を活用しながら、子育て家庭がより情報を得やすい環境を整える。</p>
令和5年度交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
	<p>①子育て支援ガイドブックこどもの国 九州大学の大学院生と、子育て中の父親に対する聞き取り調査を実施し、その内容をもとに父親支援のページを新規で作成した</p> <p>②子育てサービスマップ 令和6年度に開設予定のこども家庭センターのリーフレットとしても活用できるように、九州大学と共同研究しながら内容の一部を変更した</p> <p>③子育て支援アプリこどもの国 子育て支援センター「なかよし」ルームのアプリからの予約が可能となった。また、登録している子どもの月齢に合わせた必要な情報をプッシュ通知やメール配信することで、タイムリーな情報発信を行った。</p>
2	実施による効果
	<p>①②九州大学と共同研究を行ってきた、子育て行政サービスデザインが「2023年度グッドデザイン賞」を受賞した。</p> <p>③・子育て支援アプリこどもの国 登録件数2,897人（親）3,115人（子）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリから予約が入った専門職相談（助産師1・栄養士8・保育士12・保健師1）総数22件 ・アプリから予約が入った育児相談会（7か月児161・2歳児44）総数205件 ・アプリから予約が入った母子健康手帳交付の予約件数324件 ・アプリから予約が入った妊産婦教室（リラックス講座31件、プレママパパ講座50件、ハッピークッキング講座19件、ハッピーふれあい講座126件）総数226件
3	改善点および今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育てサービスマップ」と「子育て支援ガイドブック」については、年次修正の予定で、よりよい情報発信媒体として編集校正作業を行う。 ・「市公式ホームページこどもの国」については、情報の整理や内容の見直しを行い、利用者にとってより分かりやすい情報発信媒体となるよう改修を行う。 ・「子育て支援アプリこどもの国」については、発信する情報の整理や内容の見直し、コラム等の発信について検討し、市民と市がアプリを通じてコミュニケーションを取れるような体制作りを推進する。 <p>また、1歳を迎える子がいる親に対し、子育てについてのアンケートを発信することで、時間や場所を問わずに悩みや不安を打ち明けられる場を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような状況下でも、妊産婦や子育て中の保護者への支援が滞ることがないように、引き続きオンラインでの個別相談や育児に関する講座を開催する。

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑭	子育てしやすい地域づくりの推進 (住宅団地の再生)
記入部署	都市計画課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	2 多世代共生型のまちづくり
具体的施策の 取組内容	高齢化と人口減少が進行し、空き家等の発生に伴う問題が生じている住宅団地において、官民共同での低未利用地の活用や古くなった施設の更新を行い、既存の住環境や教育施設等の子育てインフラを生かし、新たな子育て世代を受け入れる環境を作る等、魅力ある住宅団地の再生に取り組む。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>令和5年度は、令和2年3月に策定された「東福間駅周辺地域にぎわい再生計画」の実現に向け、令和3年度に国土交通省から採択された社会資本整備総合交付金事業である東福間駅周辺地区都市再生整備計画に基づき以下の事業を実施したほか、事業の費用対効果（B/C）を図るための調査事業を実施した。</p> <p>①南北連絡通路基本設計業務（JR九州との設計協定に基づく事業） ②東福間駅東福間口駅前広場予備設計業務（JR九州との設計協定に基づく事業） ③東福間駅東福間口駅前広場周辺測量業務（JR九州との設計協定に基づく事業）</p>	
2	実施による効果
<p>JR九州と設計に関する協定を締結した上で、上記①南北連絡通路基本設計業務、②東福間駅東福間口駅前広場予備設計業務、③東福間駅東福間口駅前広場周辺測量業務を実施したことにより、駅の特長や事情、また市民意見に応じた設計を行うことができた。一方、民有地の用地取得に係る費用対効果の調査業務では、費用に見合った効果は得られないことが判明したため、民有地購入を断念せざるを得ない結果となった。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>引き続き東福間駅周辺地域にぎわい再生計画の実現に向けて、国の交付金を活用して都市再生整備計画事業を実施していくが、物価高騰や人件費高騰の影響が大きく、事業費が増加傾向にあるため、事業に対する費用対効果等の状況を見極めながら、必要に応じ事業内容の見直しを図っていく。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑮	地域での子育て支援の推進
記入部署	子育て世代包括支援課
基本目標	Ⅲ 希望をもって出産・子育てができるまちづくり
方向性	2 多世代共生型のまちづくり
具体的施策の取組内容	産前・産後の母親やその家族が感じる孤立感や不安感を軽減することを目的として、子育て経験者等の力を借りながら、相談支援を行う。さらに、産前・産後で育児等の負担が多い多胎妊産婦に対して、経験者との交流の場の設置や育児サポート等の支援を行う。
令和5年度交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
	<p>①アウトリーチ型 子育てサポーター派遣事業 孤立感を感じている保護者を対象に子育てサポーターによる傾聴を実施</p> <p>②デイサービス型 ・リラックス講座 妊婦対象のマタニティヨガ（年6回） ・ハッピーふれあい講座 産婦対象のベビーマッサージ（年16回）</p> <p>③多胎ピアサポート ・ぼっぼタイム 多胎児育児経験者、多胎児妊娠中・養育中の保護者同士の交流会（年6回） ・ぼっぼの会 市民の自主グループによる、多胎児養育中の保護者同士の服等のお譲り会（年2回）</p> <p>④多胎妊産婦サポーター派遣事業 多胎妊産婦に対して、外出の補助や日常の家事支援、育児支援を実施</p> <p>⑤子育て世帯訪問支援事業 家事や育児に不安や負担を抱える妊産婦や、乳幼児を養育中の家庭へ支援員を派遣し、家事支援、育児支援を令和5年11月より実施</p>
2	実施による効果
	<p>①アウトリーチ型 令和5年度は利用なし</p> <p>②デイサービス型 リラックス講座32人、ハッピーふれあい講座297人、ハッピークッキング講座33人参加</p> <p>③多胎ピアサポート ぼっぼタイム24組78人、ぼっぼの会13組36人参加</p> <p>④多胎妊産婦サポーター事業 申請7人、利用0人</p> <p>⑤子育て世帯訪問支援事業 申請12人、利用4人</p>
3	改善点および今後の方向性
	<p>①アウトリーチ型 傾聴による子育てへの不安、負担軽減が必要な家庭への声かけを継続して行う</p> <p>②デイサービス型 令和5年度は初産婦にとどまらず、夫やパートナーまた経産婦も対象にハッピークッキング講座を実施した。妊娠期の栄養について調理実習で学び、試食を通じて地域の母親同士の仲間づくりを促進することだけにとどまらず、夫やパートナーにとって、育児や家事の負担の軽減について考えるきっかけをつくる場となった。今後はさらに家族単位での食生活の向上の気づきを与えられるような場としていく。</p> <p>③多胎ピアサポートでの参加者は主に母子となっている。今後は父親の参加も促し、家族全体をサポートできる場に拡大していく。</p> <p>④多胎妊産婦サポーター事業 申請後に利用しやすいように周知を図り、未利用者には継続的に声掛けを行っていく。</p> <p>⑤子育て世帯訪問支援事業の対象者を産前・産後の子育て家庭に加え、18歳未満の子育て家庭に拡大することで、ヤングケアラー等がいる家庭への養育支援を行う。</p>

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑩	若者の地域におけるキャリア形成支援
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅳ 次代の地域を担うひとづくり
方向性	1 地域経済の担い手育成
具体的施策の取組内容	本市では、高校生、大学生、社会人になると、本市から離れて生活する時間が多くなる傾向があり、これまで培ってきた地域とのつながりが急に減少する。このような中で、子どもたちが今後の進路を決めるにあたり、地域に居ながら働くということが選択肢の一つとなったり、地域を離れても関わりを持ってもらうため、将来のキャリア形成のマインド等を育むプログラムの取り組みを検討する。また、近隣の大学が設置する起業家育成プログラムや起業支援の機能と連携し、市内の若者にも参加機会を提供する。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>①市内3中学校の中学2年生が、市内事業所や小学校、図書館などで職場体験を実施した。 ②福間中学校において、3年生を対象に「福間中未来会議」を実施した。生徒は9つのテーマに分かれてグループで課題や疑問点を話し合い、それに対して市の職員等が講師として講義や質問への返答を行った。</p>	
2	実施による効果
<p>①実際の事業所等で職場体験をすることで、働く大人の姿を身近に感じ自らのキャリアについて考える機会となった。また、「市内で働く」というイメージを持つきっかけとなった。 ②中学生が市の現状や課題を認識し、「自分たちが市内で何をできるか」を考える機会となった。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>目標の達成には単年度、一学年に対する実施ではなく、継続・展開を図っていく必要がある。また、中学生だけでなく高校生や大学生など幅広い年代を対象としたプログラムを検討する必要がある。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑰	次代の地域リーダー育成
記入部署	経営戦略課
基本目標	Ⅳ 次代の地域を担うひとづくり
方向性	1 地域経済の担い手育成
具体的施策の取組内容	全国の地方創生やまちの活性化で成果を出している事例を参考に、空き家・空き店舗のリノベーションや女性の新しい仕事づくり、デジタル変革とその推進に伴う情報発信等を課題としてイメージしながら、実践的で課題解決型の人材育成事業に取り組む。また、取り組みにあたっては、より効果的に地域づくり人材を育成できるように、実績のある団体や大学などとの連携を模索する。
令和5年度 交付金活用状況	-

1	令和5年度実施内容
<p>①福津市にある県立光陵高校の2年生が「総合的な探究の時間」の中で、地域の課題を解決するための方策を考える「地域探究」を年間を通じて実施し、6月に職員が生徒向けに福津市の魅力や現状、課題について説明をした。生徒たちはその後、グループごとに文献調査やフィールドワークを行い解決策の検討を行った。</p> <p>②市内3中学校の生徒会の生徒が福津市の課題解決に向けた提案を議場において、市長や市役所の職員に対して行う「福津市未来会議」を実施した。</p>	
2	実施による効果
<p>①福津市に住む生徒だけでなく、市外に住む生徒も含めて福津市について深く考える機会となった。</p> <p>②生徒会の生徒が中学校の代表として提言を行ったことで、将来地域のリーダーとなる意識を醸成することができた。</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>事業を継続・展開して実施することで、福津市内外の多くの若い世代が福津市の魅力を知り、福津市について考える機会を提供する必要がある。</p> <p>また、郷づくりや自治体等地域との連携の方向性についても検討の必要がある。</p>	

令和6年度地方創生効果検証会議資料
第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告書

⑱	(仮称) 幸せのまちづくりラボ設立と運営
記入部署	地域コミュニティ課
基本目標	Ⅳ 次代の地域を担うひとづくり
方向性	2 産官学民共働による地域課題解決の促進
具体的施策の取組内容	地域活動への参加意向はあるが実際には参加していない層が地域課題の解決に向けた担い手として活躍できるように、中間支援的な機能を設け、市民共働による地域課題解決の促進と人材育成に取り組む。また、市外の企業や大学などが会員となって活動する(仮称)ふくつSDGsクラブを設置し、多様な関係機関との連携を進める。
令和5年度交付金活用状況	【地方創生推進交付金】 : 11,262,600円

1	令和5年度実施内容
<p>「多様な主体による共創のまちづくり」の実現を目指し、R4-6年度において、中間支援機能「福津市未来共創センター（以下「センター」という。）」の機能構築を進めています。2年度目のR5年度に実施した主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 公民連携型運営体制での3部門の実施プログラムを継続実施【追加資料P1-6】 (2) 市内人財の中間支援力向上を図る「コネクター」の継続育成【追加資料P1-2】 (3) 市民活動主体間のつながり構築を図るサロナー制度「ふくつプレイヤーズ」の運用開始【追加資料P2】 (4) 情報発信拠点の整理・構築（拠点揭示・公式ホームページ・広報ふくつコーナー新設）【追加資料P3-4】 (5) 市民活動の評価指標づくり「幸せと市民活動の9つの関係」【追加資料P4】 (6) 参画型講座・イベントの創出【追加資料P4-6】 (7) 市独自の担い手育成プログラム「場づくりファシリテーター実践塾ハースクール」の継続実施【追加資料P5】</p>	
2	実施による効果
<p>前年度効果の定着、R5年度の実施内容から、以下効果を得ることができました【追加資料P7】。</p> <p>(1) センターの利用者や登録団体の増加、世代・属性の多様化 (2) まちや人とつながりを求める主体への新たな入口機能の創出 (3) 多様な属性の主体がつながり・まざる場の創出 (4) 市内人財の中間支援力向上からの相談・コーディネート件数の増加 (5) 市民活動に関わる意義の整理 (6) 誰もが市民活動に、挑戦しやすい雰囲気の醸成</p>	
3	改善点および今後の方向性
<p>R5年度は、センター運営の基礎となる相談対応、ヒアリング（拠点型・アウトリーチ型）を継続実施し、結果を活かしながら、持続的な運用に備えた基礎事業づくりに取り組みました。世代や属性など多様な主体が社会関係資本を活かして活躍するまちとなるための中間支援機能として、以下の取組みを実施します。</p> <p>(1) センターの認知度向上、理解者・共感者拡大を目指した、広報・PRの強化 →市民活動及び活動効果の可視化は、本事業を進める上で、大きな課題となっている。 (2) 相談・ヒアリングから共働・共創につなぐ、コーディネート力の向上 (3) 市民活動に取り組む又は取組もうとする、多様な主体の分野横断的なネットワークの強化 (4) まちと人とつながりを求める主体への新たな入口機能の多様化 (5) 中間支援機能に関連する”質的な変化”の把握方法及び発信方法の研究</p>	

第2期福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策取組状況

：地方創生推進交付金活用事業

基本目標	基本目標の方向性	具体的施策	担当課	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (2025年)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
I.地域資源を生かした魅力ある稼ぐしごとづくり				市内総生産	1,399億円 (2018年)	1,399億円	1,471億円 (2019年)	1,471億円 (2019年)	1,427億円 (2021年)		
				地域経済循環率	62.2% (2015年)	65%	62.2% (2015年)	64.6% (2018年)	64.6% (2018年)		
1	農業・水産業の振興	① 福津産品の販路開拓	商工振興課 物産振興係	農業産出額	27.1億円 (2018年)	27.1億円	22.6億円 (2020年)	21.9億円 (2021年)	21.7億円 (2022年)		
		② 地産地消の推進	商工振興課 物産振興係	水産物の水揚金額	1.59億円 (2018年)	1.59億円	1.55億円	1.31億円	1.56億円		
2	商工業の振興	③ 創業支援体制の充実	商工振興課 商工振興係	支援を受けた事業者の新規創業者数	-	20件	12件	14件	20件		
		④ 事業所相談窓口の充実	商工振興課 商工振興係								
3	雇用の創出	⑤ 企業や事業所の誘致	経営戦略課	-	-	-	-	-	-	-	-
		⑥ 多様な働き方による就労の支援	経営戦略課								
II.地域の活力と賑わいを生み出すつながりづくり				観光入込客数	561万人 (2017年)	561万人	472万人 (2020年)	476万人 (2021年)	583万人 (2022年)		
				観光消費額	143億円 (2018年)	143億円	143億円 (2018年)	119億円 (2021年)	196億円 (2022年)		
1	地域資源を活用した観光の振興	⑦ 観光客の滞在時間・消費額の拡大 (市内における回遊性向上)	観光振興課 観光振興係	宿泊者数	14千人 (2018年)	14千人	18千人 (2020年)	21千人 (2021年)	24千人 (2022年)		
		⑧ 観光資源の魅力向上 (海岸線、津屋崎干軒、新原・奴山古墳群)	観光振興課 観光振興係 文化財課 世界遺産係								
		⑨ 観光客受け入れ環境の充実	観光振興課 観光振興係								
2	地域の魅力発信による 域外との関係構築	⑩ 魅力の発信とブランディング	経営戦略課	地域ブランド調査【魅力度】	3.1点 (2020年)	4.0点	4.6点 (2021年)	4.1点 (2022年)	4.4点 (2023年)		
		⑪ 関係人口の発掘と連携強化	経営戦略課								
III.希望をもって出産・子育てができるまちづくり				合計特殊出生率	1.68 (2018年)	1.72	1.69 (2019年)	1.80人 (2020年)	1.80人 (2020年)		
				30歳代の転入超過数	219人 (2019年)	230人	238人	240人	203人		
1	子育て支援の充実	⑫ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	子育て世代包括支援課	保育所、認定こども園等の 一時預かり事業の実施設数	9施設 (2020年)	10施設	11施設	12施設	12施設		
		⑬ 子育て支援のデジタル化促進	子育て世代包括支援課	児童センター・子育て支援センターの 利用者数	47千人 (2020年)	60千人	21千人	25千人	29千人		
2	多世代共生型のまちづくり	⑭ 子育てしやすい地域づくりの推進 (住宅団地の再生)	都市計画課	「子育て支援アプリこどもの国」の 登録者数	-	市内未就学児数 に対する割合 60%	39.9%	53.58%	54.77%		
		⑮ 地域での子育て支援の推進	子育て世代包括支援課								
IV.次代の地域を担うひとづくり				20歳代の転出者数	882人 (2019年)	700人	805人	1000人	947人		
1	地域経済の担い手育成	⑯ 若者の地域におけるキャリア形成支援	経営戦略課	支援を受けた事業者の新規創業者数 (再掲)	-	20件	12件	14件	20件		
		⑰ 次代の地域リーダー育成	経営戦略課								
2	産官学民共働による 地域課題解決の促進	⑱ (仮称)幸せのまちづくりラボ設立と運営	地域コミュニティ課	(仮称)幸せのまちづくりラボ設立	-	設立	準備	設立	設立済み		